

## 単体情報(主要な経営指標等の推移)

項目	期間別	平成24年9月期	平成25年9月期	平成26年9月期	平成25年3月期	平成26年3月期
経常収益	百万円	27,710	23,615	21,844	48,657	44,797
うち信託報酬	百万円	—	0	—	0	0
経常利益	百万円	2,578	6,123	5,614	8,663	10,325
中間純利益	百万円	1,595	4,206	5,127	—	—
当期純利益	百万円	—	—	—	4,058	6,848
資本金	百万円	25,000	25,000	25,000	25,000	25,000
発行済株式総数	千株	218,500	218,500	218,500	218,500	218,500
純資産額	百万円	97,697	111,586	123,684	108,885	114,185
総資産額	百万円	2,618,176	2,753,539	2,867,132	2,704,015	2,812,626
預金残高	百万円	2,343,875	2,374,700	2,419,573	2,375,549	2,411,250
貸出金残高	百万円	1,532,572	1,546,728	1,562,742	1,577,319	1,577,145
有価証券残高	百万円	770,635	775,331	1,066,561	781,205	912,148
1株当たり配当額	円	2.50	2.50	3.00	5.50	5.50
自己資本比率	%	3.73	4.05	4.31	4.02	4.05
単体自己資本比率(国内基準)	%	10.25	10.73	11.58	10.32	11.09
従業員数 [外、平均臨時従業員数]	人	1,483 [488]	1,469 [513]	1,434 [547]	1,431 [478]	1,419 [532]
信託財産額	百万円	33	29	26	32	29
信託勘定貸出金残高	百万円	—	—	—	—	—
信託勘定有価証券残高	百万円	—	—	—	—	—

(注) 1. 消費税及び地方消費税の会計処理は、税抜方式によっております。

2. 自己資本比率は、((中間)期末純資産の部合計 - (中間)期末新株予約権)を(中間)期末資産の部の合計で除して算出しております。

3. 単体自己資本比率は、銀行法第14条の2の規定に基づく平成18年金融庁告示第19号に定められた算式に基づき算出しております。当行は国内基準を採用しております。なお、平成26年3月期からパーゼルⅢ基準に基づき算出しております。

# 単体情報(中間財務諸表)

当行は、中間財務諸表につきましては、金融商品取引法第193条の2第1項の規定に基づき、新日本有限責任監査法人の監査証明を受けております。

中間貸借対照表 (金額単位：百万円)			中間損益計算書 (金額単位：百万円)				
科目	期間別	前中間会計期間 (平成25年9月30日)	当中間会計期間 (平成26年9月30日)	科目	期間別	前中間会計期間 (自平成25年4月1日 至平成25年9月30日)	当中間会計期間 (自平成26年4月1日 至平成26年9月30日)
		金額	金額			金額	金額
(資産の部)				経常収益		23,615	21,844
現金預け金		370,849	176,848	資金運用収益		16,745	15,482
コールローン		590	669	(うち貸出金利息)		(11,754)	(11,139)
買入金銭債権		10,461	10,646	(うち有価証券利息配当金)		(4,787)	(4,208)
商品有価証券		534	694	信託報酬		0	—
金銭の信託		2,630	3,657	役員取引等収益		3,061	3,000
有価証券		775,331	1,066,561	その他業務収益		1,706	1,447
貸出金		1,546,728	1,562,742	その他経常収益		2,102	1,914
外国為替		4,646	7,662	経常費用		17,492	16,229
その他資産		9,045	10,477	資金調達費用		1,061	1,139
その他の資産		9,045	10,477	(うち預金利息)		(667)	(639)
有形固定資産		41,094	40,648	役員取引等費用		822	876
無形固定資産		3,716	2,632	その他業務費用		1,196	61
繰延税金資産		3,414	—	営業経費		13,324	12,877
支払承諾見返		7,690	6,598	その他経常費用		1,086	1,274
貸倒引当金	△	23,193	△ 22,705	経常利益		6,123	5,614
資産の部合計		2,753,539	2,867,132	特別利益		1	0
(負債の部)				特別損失		189	218
預金		2,374,700	2,419,573	税引前中間純利益		5,935	5,396
譲渡性預金		135,699	179,107	法人税、住民税及び事業税		756	339
コールマネー		28,400	29,442	法人税等調整額		972	△ 70
借入金		43,909	53,875	法人税等合計		1,728	268
外国為替		1,148	11	中間純利益		4,206	5,127
社債		7,000	7,000				
その他負債		29,149	33,114				
未払法人税等		606	219				
リース債務		1,450	1,056				
資産除去債務		170	139				
その他の負債		26,921	31,698				
退職給付引当金		6,688	5,726				
睡眠預金払戻損失引当金		1,090	1,165				
ポイント引当金		49	43				
繰延税金負債		—	1,438				
再評価に係る繰延税金負債		6,425	6,350				
支払承諾		7,690	6,598				
負債の部合計		2,641,953	2,743,447				
(純資産の部)							
資本金		25,000	25,000				
資本剰余金		6,563	6,563				
資本準備金		6,563	6,563				
利益剰余金		55,521	62,086				
利益準備金		15,894	16,132				
その他利益剰余金		39,626	45,954				
別途積立金		30,000	35,000				
繰越利益剰余金		9,626	10,954				
自己株式	△	1,284	△ 1,240				
株主資本合計		85,800	92,409				
その他有価証券評価差額金		15,505	21,097				
繰延ヘッジ損益	△	361	△ 358				
土地再評価差額金		10,586	10,449				
評価・換算差額等合計		25,729	31,188				
新株予約権		56	87				
純資産の部合計		111,586	123,684				
負債及び純資産の部合計		2,753,539	2,867,132				

# 単体情報(中間財務諸表)

## 中間株主資本等変動計算書

(金額単位：百万円)

前中間会計期間(自 平成25年4月1日 至 平成25年9月30日)

	株主資本						
	資本金	資本剰余金		利益準備金	利益剰余金		利益剰余金合計
		資本準備金	資本剰余金合計		その他利益剰余金	繰越利益剰余金	
				別途積立金			
当期首残高	25,000	6,563	6,563	15,764	25,000	11,144	51,909
当中間期変動額							
剰余金の配当						△ 647	△ 647
中間純利益						4,206	4,206
自己株式の取得							
自己株式の処分						△ 0	△ 0
土地再評価差額金の取崩						53	53
利益準備金の積立				129		△ 129	—
別途積立金の積立					5,000	△ 5,000	—
株主資本以外の項目の当中間期変動額(純額)							
当中間期変動額合計	—	—	—	129	5,000	△ 1,517	3,611
当中間期末残高	25,000	6,563	6,563	15,894	30,000	9,626	55,521

	株主資本		評価・換算差額等				新株予約権	純資産合計
	自己株式	株主資本合計	その他有価証券 評価差額金	繰延ヘッジ 損益	土地再評価 差額金	評価・換算 差額等合計		
当期首残高	△ 1,280	82,191	16,459	△ 438	10,640	26,661	33	108,885
当中間期変動額								
剰余金の配当		△ 647						△ 647
中間純利益		4,206						4,206
自己株式の取得	△ 3	△ 3						△ 3
自己株式の処分	0	0						0
土地再評価差額金の取崩		53						53
利益準備金の積立		—						—
別途積立金の積立		—						—
株主資本以外の項目の当中間期変動額(純額)			△ 954	76	△ 53	△ 931	23	△ 907
当中間期変動額合計	△ 3	3,608	△ 954	76	△ 53	△ 931	23	2,700
当中間期末残高	△ 1,284	85,800	15,505	△ 361	10,586	25,729	56	111,586

当中間会計期間(自 平成26年4月1日 至 平成26年9月30日)

	株主資本						
	資本金	資本剰余金		利益準備金	利益剰余金		利益剰余金合計
		資本準備金	資本剰余金合計		その他利益剰余金	繰越利益剰余金	
				別途積立金			
当期首残高	25,000	6,563	6,563	16,002	30,000	11,643	57,646
会計方針の変更による累積的影響額						△ 121	△ 121
会計方針の変更を反映した当期首残高	25,000	6,563	6,563	16,002	30,000	11,522	57,525
当中間期変動額							
剰余金の配当						△ 647	△ 647
中間純利益						5,127	5,127
自己株式の取得							
自己株式の処分						△ 31	△ 31
土地再評価差額金の取崩						113	113
利益準備金の積立				129		△ 129	—
別途積立金の積立					5,000	△ 5,000	—
株主資本以外の項目の当中間期変動額(純額)							
当中間期変動額合計	—	—	—	129	5,000	△ 567	4,561
当中間期末残高	25,000	6,563	6,563	16,132	35,000	10,954	62,086

	株主資本		評価・換算差額等				新株予約権	純資産合計
	自己株式	株主資本合計	その他有価証券 評価差額金	繰延ヘッジ 損益	土地再評価 差額金	評価・換算 差額等合計		
当期首残高	△ 1,290	87,918	15,991	△ 369	10,562	26,184	81	114,185
会計方針の変更による累積的影響額		△ 121						△ 121
会計方針の変更を反映した当期首残高	△ 1,290	87,797	15,991	△ 369	10,562	26,184	81	114,064
当中間期変動額								
剰余金の配当		△ 647						△ 647
中間純利益		5,127						5,127
自己株式の取得	△ 1	△ 1						△ 1
自己株式の処分	51	19						19
土地再評価差額金の取崩		113						113
利益準備金の積立		—						—
別途積立金の積立		—						—
株主資本以外の項目の当中間期変動額(純額)			5,105	10	△ 113	5,003	5	5,009
当中間期変動額合計	49	4,611	5,105	10	△ 113	5,003	5	9,620
当中間期末残高	△ 1,240	92,409	21,097	△ 358	10,449	31,188	87	123,684

## 注記事項

### (重要な会計方針)

当中間会計期間 (自 平成26年4月1日 至 平成26年9月30日)

#### 1. 商品有価証券の評価基準及び評価方法

商品有価証券の評価は、時価法 (売却原価は移動平均法により算定) により行っております。

#### 2. 有価証券の評価基準及び評価方法

(1) 有価証券の評価は、満期保有目的の債券については移動平均法による償却原価法 (定額法)、子会社株式及び関連会社株式については移動平均法による原価法、その他有価証券については原則として中間決算日の市場価格等に基づく時価法 (売却原価は移動平均法により算定)、ただし時価を把握することが極めて困難と認められるものについては移動平均法による原価法により行っております。

なお、その他有価証券の評価差額については、全部純資産直入法により処理しております。

(2) 有価証券運用を主目的とする単独運用の金銭の信託において信託財産として運用されている有価証券の評価は、時価法により行っております。

#### 3. デリバティブ取引の評価基準及び評価方法

デリバティブ取引の評価は、時価法により行っております。

#### 4. 固定資産の減価償却の方法

(1) 有形固定資産 (リース資産を除く)

有形固定資産は、定率法 (ただし、平成10年4月1日以後に取得した建物 (建物附属設備を除く。)) については定額法) を採用し、年間減価償却費見積額を期間により按分し計上しております。

また、主な耐用年数は次のとおりであります。

建 物 19年~50年  
その他 5年~15年

(2) 無形固定資産 (リース資産を除く)

無形固定資産は、定額法により償却しております。なお、自社利用のソフトウェアについては、行内における利用可能期間 (5年) に基づいて償却しております。

(3) リース資産

所有権移転外ファイナンス・リース取引に係る「有形固定資産」中のリース資産は、リース期間を耐用年数とした定額法により償却しております。なお、残存価額については、零としております。

#### 5. 引当金の計上基準

(1) 貸倒引当金

貸倒引当金は、予め定めている償却・引当基準に則り、次のとおり計上しております。

破産、特別清算等法的に経営破綻の事実が発生している債務者 (以下「破綻先」という。) に係る債権及びそれと同等の状況にある債務者 (以下「実質破綻先」という。) に係る債権については、以下のなお書きに記載されている直接減額後の帳簿価額から、担保の処分可能見込額及び保証による回収可能見込額を控除し、その残額を計上しております。また、現在は経営破綻の状況にないが、今後経営破綻に陥る可能性が大きいと認められる債務者に係る債権については、債権額から、担保の処分可能見込額及び保証による回収可能見込額を控除し、その残額のうち、債務者の支払能力を総合的に判断し必要と認める額を計上しております。

貸出条件緩和債権等を有する債務者と与信額が一定額以上の大口債務者のうち、債権の元本の回収及び利息の受取りに係るキャッシュ・フローを合理的に見積もることができる債権については、当該キャッシュ・フローを貸出条件緩和実施前の約定利率で割り引いた金額と債権の帳簿価額との差額を貸倒引当金とする方法 (キャッシュ・フロー見積法) により計上しております。

上記以外の債権については、過去の一定期間における貸倒実績から算出した貸倒実績率等に基づき計上しております。

すべての債権は、資産の自己査定基準に基づき、営業関連部署が資産査定を実施し、当該部署から独立した資産監査部署が査定結果を監査しております。

なお、破綻先及び実質破綻先に対する担保・保証付債権等については、債権額から担保の評価額及び保証による回収が可能と認められる額を控除した残額を取立不能見込額として債権額から直接減額しており、その金額は24,575百万円であります。

(2) 退職給付引当金

退職給付引当金は、従業員の退職給付に備えるため、当事業年度末における退職給付債務及び年金資産の見込額に基づき、当中間会計期間末において発生していると認められる額を計上しております。また、退職給付債務の算定にあたり、退職給付見込額を当中間会計期間末までの期間に帰属させる方法については給付算定式基準による方法であります。なお、過去勤務費用及び数理計算上の差異の費用処理方法は次のとおりであります。

過去勤務費用： その発生時の従業員の平均残存勤務期間内の一定の年数 (10年) による定額法により費用処理

数理計算上の差異： 各事業年度の発生時の従業員の平均残存勤務期間内の一定の年数 (10年) による定額法により按分した額を、それぞれ発生翌事業年度から費用処理

(3) 睡眠預金払戻損失引当金

睡眠預金払戻損失引当金は、負債計上を中止した預金について、預金者からの払戻請求に備えるため、将来の払戻請求に応じて発生する損失を見積り、必要と認める額を計上しております。

(4) ポイント引当金

ポイント引当金は、クレジットカードの将来のポイント利用による費用負担に備えるため、将来利用される見込額を合理的に見積り、必要と認める額を計上しております。

#### 6. 外貨建の資産及び負債の本邦通貨への換算基準

外貨建資産・負債は、中間決算日の為替相場による円換算額を付しております。

#### 7. リース取引の処理方法

所有権移転外ファイナンス・リース取引のうち、リース取引開始日が平成20年4月1日以前に開始する事業年度に属するものについては、通常の賃貸借取引に準じた会計処理による方法であります。

#### 8. ヘッジ会計の方法

(イ) 金利リスク・ヘッジ

金融資産・負債から生じる金利リスクに対するヘッジ会計の方法は、繰延ヘッジによる方法であります。ヘッジ取引は当行の有価証券等会計基準に則り、ヘッジ対象である一部の固定金利貸出金から生じる金利リスクを回避するため、ヘッジ手段として各取引ごとに金利スワップ取引を行う「個別ヘッジ」を実施しております。ヘッジ手段とヘッジ対象を一体管理するとともに、ヘッジ手段によってヘッジ対象の金利リスクが減殺されているかどうかを検証することで、ヘッジの有効性を評価しております。

(ロ) 為替変動リスク・ヘッジ

外貨建金融資産・負債から生じる為替変動リスクに対するヘッジ会計の方法は、「銀行業における外貨建取引等の会計処理に関する会計上及び監査上の取扱い」(日本公認会計士協会業種別監査委員会報告第25号) に規定する繰延ヘッジによる方法であります。

ヘッジ有効性評価の方法については、外貨建金銭債権債務等の為替変動リスクを減殺する目的で行う通貨スワップ取引及び為替スワップ取引等をヘッジ手段とし、ヘッジ対象である外貨建金銭債権債務等に合うヘッジ手段の外貨ポジション相当額が存在することを確認することによりヘッジの有効性を評価しております。

#### 9. その他中間財務諸表作成のための基本となる重要な事項

(1) 退職給付に係る会計処理

退職給付に係る未認識数理計算上の差異及び未認識過去勤務費用の会計処理の方法は、中間連結財務諸表におけるこれらの会計処理の方法と異なっております。

(2) 消費税等の会計処理

消費税及び地方消費税 (以下「消費税等」という。) の会計処理は、税抜方式による方法であります。

ただし、有形固定資産に係る控除対象外消費税等は当中間会計期間の費用に計上しております。

#### (会計方針の変更)

当中間会計期間 (平成26年9月30日)

(「退職給付に関する会計基準」等の適用)

「退職給付に関する会計基準」(企業会計基準第26号 平成24年5月17日。以下、「退職給付会計基準」という。) 及び「退職給付に関する会計基準の適用指針」(企業会計基準適用指針第25号 平成24年5月17日。以下「退職給付適用指針」という。) を、退職給付会計基準第35項本文及び退職給付適用指針第67項本文に掲げられた定めについて当中間会計期間より適用し、退職給付債務及び勤務費用の計算方法を見直し、退職給付見込額の期間帰属方法を期間定額基準から給付算定式基準へ変更するとともに、割引率の決定方法を従業員の平均残存勤務期間等を考慮した単一年数の債券利回りを基礎として決定する方法から、退職給付の支払見込額及び支払見込額ごとの金額を反映した単一の加重平均割引率を基礎として決定する方法へ変更しております。

退職給付会計基準等の適用については、退職給付会計基準第37項に定める経過的な取扱いに従って、当中間会計期間の期首において、退職給付債務及び勤務費用の計算方法の変更に伴う影響額を利益剰余金に加減しております。

この結果、当中間会計期間の期首の退職給付引当金が187百万円増加し、利益剰余金が121百万円減少しております。また、当中間会計期間の損益に与える影響は軽微であります。

なお、当中間会計期間の期首の1株当たり純資産額、1株当たり中間純利益金額及び潜在株式調整後1株当たり中間純利益金額に与える影響は軽微であります。

# 単体情報(中間財務諸表)

## (中間貸借対照表関係)

当中間会計期間(平成26年9月30日)

- ※1. 関係会社の株式又は出資金の総額  
 株式会社 410百万円  
 出資金 0百万円
- ※2. 貸出金のうち、破綻先債権額及び延滞債権額は次のとおりであります。  
 破綻先債権額 618百万円  
 延滞債権額 47,180百万円  
 なお、破綻先債権とは、元本又は利息の支払の遅延が相当期間継続していることその他の事由により元本又は利息の取立て又は弁済の見込みがないものとして未収利息を計上しなかった貸出金(貸倒償却を行った部分を除く。以下「未収利息不計上貸出金」という。)のうち、法人税法施行令(昭和40年政令第97号)第96条第1項第3号のイからホまでに掲げる事由又は同項第4号に規定する事由が生じている貸出金であります。  
 また、延滞債権とは、未収利息不計上貸出金であって、破綻先債権及び債務者の経営再建又は支援を図ることを目的として利息の支払を猶予した貸出金以外の貸出金であります。
- ※3. 貸出金のうち、3か月以上延滞債権額は次のとおりであります。  
 3か月以上延滞債権額 52百万円  
 なお、3か月以上延滞債権とは、元本又は利息の支払が、約定支払日の翌日から3か月以上遅延している貸出金で破綻先債権及び延滞債権に該当しないものであります。
- ※4. 貸出金のうち、貸出条件緩和債権額は次のとおりであります。  
 貸出条件緩和債権額 7,234百万円  
 なお、貸出条件緩和債権とは、債務者の経営再建又は支援を図ることを目的として、金利の減免、利息の支払猶予、元本の返済猶予、債権放棄その他の債務者に有利となる取決めを行った貸出金で破綻先債権、延滞債権及び3か月以上延滞債権に該当しないものであります。
- ※5. 破綻先債権額、延滞債権額、3か月以上延滞債権額及び貸出条件緩和債権額の合計額は次のとおりであります。  
 合計額 55,086百万円  
 なお、上記2.から5.に掲げた債権額は、貸倒引当金控除前の金額であります。
- ※6. 手形割引は、「銀行業における金融商品会計基準適用に関する会計上及び監査上の取扱い」(日本公認会計士協会業種別監査委員会報告第24号)に基づき金融取引として処理しております。これにより受け入れた銀行引受手形、商業手形、荷付為替手形及び買入外国為替等は、売却又は(再)担保という方法で自由に処分できる権利を有しておりますが、その額面金額は次のとおりであります。  
 13,794百万円
- ※7. ローン・パーティシペーションで、「ローン・パーティシペーションの会計処理及び表示」(日本公認会計士協会会計制度委員会報告第3号)に基づいて、原債務者に対する貸出金として会計処理した参加元本金額のうち、中間貸借対照表計上額は次のとおりであります。 1,000百万円
- ※8. 担保に供している資産は次のとおりであります。  
 担保に供している資産  
 有価証券 125,382百万円  
 計 125,382百万円  
 担保資産に対応する債務  
 預金 5,715百万円  
 借入金 32,445百万円  
 上記のほか、為替決済等の取引の担保あるいは先物取引証拠金等の代用として、次のものを差し入れております。  
 有価証券 65,887百万円  
 また、その他の資産には、先物取引差入証拠金及び保証金等が含まれておりますが、その金額は次のとおりであります。  
 先物取引差入証拠金 11百万円  
 保証金等 779百万円
- ※9. 当座貸越契約及び貸付金に係るコミットメントライン契約は、顧客からの融資実行の申し出を受けた場合に、契約上規定された条件について違反がない限り、一定の限度額まで資金を貸付けることを約する契約であります。これらの契約に係る融資未実行残高は次のとおりであります。  
 融資未実行残高 500,160百万円  
 うち原契約期間が1年以内のもの又は  
 任意の時期に無条件で取消可能なもの 484,297百万円  
 なお、これらの契約の多くは、融資実行されずに終了するものであるため、融資未実行残高そのものが必ずしも当行の将来のキャッシュ・フローに影響を与えるものではありません。これらの契約の多くには、金融情勢の変化、債権の保全及びその他相当の事由があるときは、当行が実行申し込みを受けた融資の拒絶又は契約極度額の減額をすることができる旨の条項が付けられております。また、契約時において必要に応じて不動産・有価証券等の担保を徴求するほか、契約後も定期的に予め定めている行内手続に基づき顧客の業況等を把握し、必要に応じて契約の見直し、与信保全上の措置等を講じております。
- ※10. 借入金には、他の債務よりも債務の履行が後順位である旨の特約が付された劣後特約付借入金が含まれております。  
 劣後特約付借入金 18,000百万円

- ※11. 社債は、劣後特約付社債であります。  
 劣後特約付社債 7,000百万円
- ※12. 有価証券中の社債のうち、有価証券の私募(金融商品取引法第2条第3項)による社債に対する保証債務の額 9,972百万円

## (中間損益計算書関係)

当中間会計期間(自平成26年4月1日至平成26年9月30日)

- ※1. その他経常収益には、次のものを含んでおります。  
 償却債権取立益 526百万円  
 株式等売却益 335百万円
- ※2. 減価償却実施額は次のとおりであります。  
 有形固定資産 732百万円  
 無形固定資産 769百万円
- ※3. その他経常費用には、次のものを含んでおります。  
 貸倒引当金繰入額 218百万円  
 貸出金償却 441百万円  
 株式等売却損 186百万円  
 株式等償却 0百万円

## (有価証券関係)

当中間会計期間(平成26年9月30日)

子会社株式及び関連会社株式

	中間貸借対照表 計上額(百万円)	時価 (百万円)	差額 (百万円)
子会社株式	—	—	—
関連会社株式	—	—	—
合計	—	—	—

(注) 時価を把握することが極めて困難と認められる子会社株式及び関連会社株式の中間貸借対照表計上額

	当中間会計期間 (平成26年9月30日)	
子会社株式	百万円	119
関連会社株式	百万円	290
合計	百万円	410

これらについては、市場価格がなく、時価を把握することが極めて困難と認められることから、「子会社株式及び関連会社株式」には含めておりません。

## (重要な後発事象)

該当ありません。

業務粗利益 <span style="float: right;">(金額単位：百万円)</span>				
種 類	期 別	国内業務部門	国際業務部門	合 計
資金運用収益	平成25年9月期	15,444	1,337	16,745
	平成26年9月期	14,253	1,274	15,482
資金調達費用	平成25年9月期	980	117	1,060
	平成26年9月期	1,045	137	1,137
資金運用収支	平成25年9月期	14,464	1,220	15,684
	平成26年9月期	13,208	1,136	14,345
信託報酬	平成25年9月期	0	—	0
	平成26年9月期	—	—	—
役務取引等収益	平成25年9月期	3,023	37	3,061
	平成26年9月期	2,965	34	3,000
役務取引等費用	平成25年9月期	804	18	822
	平成26年9月期	855	21	876
役務取引等収支	平成25年9月期	2,219	19	2,238
	平成26年9月期	2,110	13	2,123
その他業務収益	平成25年9月期	1,562	143	1,706
	平成26年9月期	1,355	91	1,447
その他業務費用	平成25年9月期	320	876	1,196
	平成26年9月期	52	9	61
その他業務収支	平成25年9月期	1,242	△ 732	509
	平成26年9月期	1,303	82	1,385
業務粗利益	平成25年9月期	17,925	506	18,432
	平成26年9月期	16,621	1,232	17,854
業務粗利益率	平成25年9月期	1.42%	0.67%	1.42%
	平成26年9月期	1.25%	1.29%	1.30%

(注) 1. 国内業務部門は国内店の円建取引、国際業務部門は国内店の外貨建取引であります。ただし、円建対非居住者取引、特別国際金融取引勘定分等は国際業務部門に含めております。

2. 資金調達費用は金銭の信託運用見合費用（前中間会計期間1百万円、当中間会計期間1百万円）を控除して表示しております。

3. 資金運用収益及び資金調達費用の合計欄の上段の計数は、国内業務部門と国際業務部門の間の資金貸借の利息であります。

4. 業務粗利益率 =  $\frac{\text{業務粗利益}}{\text{資金運用勘定平均残高}} \times \frac{365}{183} \times 100$

資金運用・調達勘定平均残高、利息、利回り							
(金額単位：百万円)							
種 類	平成25年9月期			平成26年9月期			
	国内業務部門	国際業務部門	合 計	国内業務部門	国際業務部門	合 計	
資金運用勘定	平均残高	(81,508) 2,514,312	150,479	2,583,283	(99,325) 2,635,376	189,688	2,725,739
	利息	(36) 15,444	1,337	16,745	(44) 14,253	1,274	15,482
	利回り(%)	1.22	1.77	1.29	1.07	1.33	1.13
うち貸出金	平均残高	1,478,774	67,348	1,546,122	1,487,481	78,653	1,566,135
	利息	11,346	408	11,754	10,691	448	11,139
	利回り(%)	1.53	1.20	1.51	1.43	1.13	1.41
うち商品有価証券	平均残高	529	—	529	591	—	591
	利息	2	—	2	2	—	2
	利回り(%)	1.00	—	1.00	0.93	—	0.93
うち有価証券	平均残高	701,933	77,391	779,325	871,098	105,659	976,757
	利息	3,886	898	4,785	3,395	810	4,205
	利回り(%)	1.10	2.31	1.22	0.77	1.52	0.85
うちコールローン	平均残高	204,345	2,493	206,838	121,984	2,376	124,361
	利息	115	11	126	69	9	78
	利回り(%)	0.11	0.91	0.12	0.11	0.80	0.12
うち買入手形	平均残高	—	—	—	—	—	—
	利息	—	—	—	—	—	—
	利回り(%)	—	—	—	—	—	—
うち預け金	平均残高	35,052	59	35,111	41,748	80	41,828
	利息	17	0	17	21	0	21
	利回り(%)	0.10	0.05	0.10	0.10	0.05	0.10
資金調達勘定	平均残高	2,466,457	(81,508) 148,595	2,533,545	2,575,544	(99,325) 188,202	2,664,420
	利息	980	(36) 117	1,060	1,045	(44) 137	1,137
	利回り(%)	0.07	0.15	0.08	0.08	0.14	0.08
うち預金	平均残高	2,326,684	37,182	2,363,866	2,371,532	40,774	2,412,307
	利息	627	39	667	609	29	639
	利回り(%)	0.05	0.21	0.05	0.05	0.14	0.05
うち譲渡性預金	平均残高	97,473	—	97,473	152,848	—	152,848
	利息	65	—	65	119	—	119
	利回り(%)	0.13	—	0.13	0.15	—	0.15
うちコールマネー	平均残高	437	29,282	29,719	355	30,188	30,543
	利息	0	39	39	0	47	47
	利回り(%)	0.12	0.27	0.26	0.12	0.31	0.31
うち売渡手形	平均残高	—	—	—	—	—	—
	利息	—	—	—	—	—	—
	利回り(%)	—	—	—	—	—	—
うち借入金	平均残高	37,405	120	37,526	47,276	1,876	49,153
	利息	143	0	143	173	3	176
	利回り(%)	0.76	0.39	0.76	0.73	0.35	0.71

(注) 1. 資金運用勘定は無利息預け金の平均残高を控除しています。

前中間会計期間 国内業務部門 9,231 百万円 国際業務部門 一百万円 合計 9,231 百万円  
 当中間会計期間 国内業務部門 8,170 百万円 国際業務部門 一百万円 合計 8,170 百万円

2. 資金調達勘定は(1) 金銭の信託運用見合額の平均残高及び(2) 利息を控除しています。

(1) 前中間会計期間 国内業務部門 2,577 百万円 国際業務部門 一百万円 合計 2,577 百万円

当中間会計期間 国内業務部門 3,500 百万円 国際業務部門 一百万円 合計 3,500 百万円

(2) 前中間会計期間 国内業務部門 1 百万円 国際業務部門 一百万円 合計 1 百万円

当中間会計期間 国内業務部門 1 百万円 国際業務部門 一百万円 合計 1 百万円

3. ( ) 内は、国内業務部門と国際業務部門の間の資金貸借の平均残高及び利息(内書き)であります。合計は、相殺して記載しております。

4. 国際業務部門の国内店外貸建取引の平均残高は、月次カレント方式(前月末TT仲値を当該月のノンエクスチェンジ取引に適用する方式)により算出しております。

受取利息・支払利息の分析								(金額単位：百万円)
種 類	期 別	残高による増減		利率による増減		純増減		
		国内業務部門	国際業務部門	国内業務部門	国際業務部門	国内業務部門	国際業務部門	
受取利息	平成25年9月期	570	444	△1,544	276	△ 973	720	
	平成26年9月期	743	348	△1,934	△ 412	△1,190	△ 63	
	うち貸出金	平成25年9月期	58	78	△ 814	△ 27	△ 755	50
		平成26年9月期	66	68	△ 722	△ 28	△ 655	40
	うち商品有価証券	平成25年9月期	1	—	1	—	2	—
		平成26年9月期	0	—	△ 0	—	0	—
	うち有価証券	平成25年9月期	△ 332	446	49	239	△ 282	686
		平成26年9月期	936	328	△1,426	△ 417	△ 490	△ 88
	うちコールローン	平成25年9月期	33	△ 11	1	△ 0	35	△ 11
		平成26年9月期	△ 46	△ 0	0	△ 1	△ 46	△ 1
うち預け金	平成25年9月期	14	0	0	—	14	0	
	平成26年9月期	3	0	0	—	3	0	
支払利息	平成25年9月期	37	57	△ 193	△ 19	△ 156	38	
	平成26年9月期	43	31	21	△ 11	65	20	
	うち預金	平成25年9月期	10	△ 8	△ 125	△ 6	△ 114	△ 14
		平成26年9月期	12	3	△ 30	△ 13	△ 18	△ 9
	うち譲渡性預金	平成25年9月期	31	—	5	—	36	—
		平成26年9月期	37	—	16	—	53	—
	うちコールマネー	平成25年9月期	0	14	0	18	0	32
		平成26年9月期	△ 0	1	△ 0	6	△ 0	7
	うち借入金	平成25年9月期	7	—	△ 14	0	△ 7	0
		平成26年9月期	37	3	△ 8	△ 0	29	3

(注) 残高及び利率の増減要因が重なる部分については、利率による増減に含めて記載しております。

役務取引の状況					(金額単位：百万円)	
種 類	期 別	国内業務部門	国際業務部門	合 計		
役務取引等収益	平成25年9月期	3,023	37	3,061		
	平成26年9月期	2,965	34	3,000		
	うち預金・貸出業務	平成25年9月期	632	—	632	
		平成26年9月期	660	—	660	
	うち為替業務	平成25年9月期	988	36	1,025	
		平成26年9月期	974	34	1,008	
	うち証券関連業務	平成25年9月期	464	—	464	
		平成26年9月期	468	—	468	
	うち代理業務	平成25年9月期	380	—	380	
		平成26年9月期	313	—	313	
うち保護預り・貸金庫業務	平成25年9月期	41	—	41		
	平成26年9月期	40	—	40		
うち保証業務	平成25年9月期	30	1	31		
	平成26年9月期	37	0	37		
役務取引等費用	平成25年9月期	804	18	822		
	平成26年9月期	855	21	876		
	うち為替業務	平成25年9月期	160	16	176	
平成26年9月期		155	19	174		



その他業務利益 <span style="float: right;">(金額単位：百万円)</span>						
種 類	平成25年9月期			平成26年9月期		
	国内業務部門	国際業務部門	合 計	国内業務部門	国際業務部門	合 計
外国為替売買損益	—	125	125	—	62	62
商品有価証券売買損益	△ 1	—	△ 1	0	—	0
国債等債券関係損益	1,243	△ 869	373	1,302	7	1,310
その他	0	11	12	0	12	12
合計	1,242	△ 732	509	1,303	82	1,385

預金・譲渡性預金科目別残高										
(金額単位：百万円)										
種 類	部 門 別	平成25年9月期				平成26年9月期				
		中間期末残高	構成比 (%)	平均残高	構成比 (%)	中間期末残高	構成比 (%)	平均残高	構成比 (%)	
預 金	流動性預金	国内業務部門	1,101,105		1,101,305		1,144,038		1,153,711	
		国際業務部門	—		—		—		—	
		小計	1,101,105	43.86	1,101,305	44.74	1,144,038	44.02	1,153,711	44.98
	うち有利息預金	国内業務部門	870,217		878,802		915,239		921,221	
		国際業務部門	—		—		—		—	
		小計	870,217		878,802		915,239		921,221	
	定期性預金	国内業務部門	1,219,624		1,217,658		1,216,822		1,210,228	
		国際業務部門	—		—		—		—	
		小計	1,219,624	48.58	1,217,658	49.47	1,216,822	46.83	1,210,228	47.18
	うち固定金利定期預金	国内業務部門	1,200,225		1,198,378		1,199,197		1,192,919	
		国際業務部門	—		—		—		—	
		小計	1,200,225		1,198,378		1,199,197		1,192,919	
	うち変動金利定期預金	国内業務部門	5,433		5,594		4,682		4,863	
		国際業務部門	—		—		—		—	
		小計	5,433		5,594		4,682		4,863	
その他	国内業務部門	17,425		7,720		16,802		7,592		
	国際業務部門	36,545		37,182		41,909		40,774		
	小計	53,970	2.15	44,903	1.83	58,712	2.26	48,367	1.88	
合計	国内業務部門	2,338,155		2,326,684		2,377,663		2,371,532		
	国際業務部門	36,545		37,182		41,909		40,774		
	小計	2,374,700	94.59	2,363,866	96.04	2,419,573	93.11	2,412,307	94.04	
譲渡性預金	国内業務部門	135,699		97,473		179,107		152,848		
	国際業務部門	—		—		—		—		
	小計	135,699	5.41	97,473	3.96	179,107	6.89	152,848	5.96	
総合計	国内業務部門	2,473,854		2,424,158		2,556,770		2,524,380		
	国際業務部門	36,545		37,182		41,909		40,774		
	小計	2,510,400	100.00	2,461,340	100.00	2,598,680	100.00	2,565,155	100.00	

(注) 1. 流動性預金＝当座預金＋普通預金＋貯蓄預金＋通知預金

2. 定期性預金＝定期預金＋定期積金

固定金利定期預金：預入時に満期日迄の利率が確定する定期預金

変動金利定期預金：預入期間中の市場金利の変化に応じて金利が変動する定期預金

3. 国際業務部門の国内店外貨建取引の平均残高は、月次カレント方式により算出しております。

科目別貸出金残高 <span style="float: right;">(金額単位：百万円)</span>							
種 類		平成25年9月期			平成26年9月期		
		国内業務部門	国際業務部門	合 計	国内業務部門	国際業務部門	合 計
手形貸付	平均残高	94,443	1,180	95,623	91,507	871	92,379
	中間期末残高	96,412	1,182	97,594	93,373	649	94,022
証書貸付	平均残高	1,209,652	66,167	1,275,819	1,226,709	77,782	1,304,492
	中間期末残高	1,206,434	67,474	1,273,908	1,218,388	78,459	1,296,847
当座貸越	平均残高	160,493	—	160,493	155,196	—	155,196
	中間期末残高	162,380	—	162,380	158,082	—	158,082
割引手形	平均残高	14,185	—	14,185	14,067	—	14,067
	中間期末残高	12,844	—	12,844	13,789	—	13,789
合計	平均残高	1,478,774	67,348	1,546,122	1,487,481	78,653	1,566,135
	中間期末残高	1,478,071	68,657	1,546,728	1,483,633	79,108	1,562,742

(注) 国際業務部門の国内店外貸建取引の平均残高は、月次カレント方式により算出しております。

中小企業等に対する貸出金 <span style="float: right;">(金額単位：百万円)</span>			
期 間 別	総貸出金残高 (A)	中小企業等貸出金残高 (B)	割合 $\frac{(B)}{(A)}$ (%)
平成25年9月期末	1,546,728	1,025,618	66.30
平成26年9月期末	1,562,742	1,019,862	65.26

(注) 1. 本表の貸出金残高には、特別国際金融取引動定分は含んでおりません。

2. 中小企業等とは、資本金3億円（ただし、卸売業は1億円、小売業、飲食業、物品賃貸業等は5千万円）以下の会社又は常用する従業員が300人（ただし、卸売業、物品賃貸業等は100人、小売業、飲食業は50人）以下の企業等であります。

貸出金使途別残高 <span style="float: right;">(金額単位：百万円)</span>				
区 分	平成25年9月期末		平成26年9月期末	
	貸出金残高	構成比 (%)	貸出金残高	構成比 (%)
設備資金	649,807	42.01	661,998	42.36
運転資金	896,921	57.99	900,743	57.64
合計	1,546,728	100.00	1,562,742	100.00

## 業種別貸出状況

(金額単位：百万円)

業種別	平成25年9月期末		平成26年9月期末	
	貸出金残高	構成比 (%)	貸出金残高	構成比 (%)
貸出金	1,546,728	100.00	1,562,742	100.00
製造業	209,800	13.56	207,247	13.26
農業、林業	1,338	0.09	1,419	0.09
漁業	2,611	0.17	2,689	0.17
鉱業、採石業、砂利採取業	2,040	0.13	2,046	0.13
建設業	54,227	3.50	49,396	3.16
電気・ガス・熱供給・水道業	31,645	2.05	34,885	2.23
情報通信業	9,549	0.62	9,652	0.62
運輸業、郵便業	43,384	2.80	41,592	2.66
卸売業	105,929	6.85	102,775	6.58
小売業	108,895	7.04	99,103	6.34
金融業、保険業	40,383	2.61	33,021	2.11
不動産業	197,936	12.80	196,411	12.57
物品賃貸業	32,165	2.08	30,846	1.98
学術研究、専門・技術サービス業	2,621	0.17	2,680	0.17
宿泊業	9,228	0.60	8,908	0.57
飲食業	10,661	0.69	9,472	0.61
生活関連サービス業、娯楽業	29,192	1.89	28,232	1.81
教育、学習支援業	8,003	0.52	7,544	0.48
医療・福祉	86,441	5.59	93,024	5.95
その他のサービス	32,758	2.12	27,107	1.74
国・地方公共団体	219,712	14.20	254,155	16.26
その他	308,198	19.92	320,526	20.51
合計	1,546,728		1,562,742	

## 貸出金の担保別内訳

(金額単位：百万円)

種類	平成25年9月期末	平成26年9月期末
有価証券	11,726	3,638
債権	29,266	23,723
不動産	372,808	362,473
その他	3,373	29
計	417,175	389,864
保証	598,471	598,867
信用	531,081	574,009
合計	1,546,728	1,562,742

## 支払承諾見返の担保別内訳

(金額単位：百万円)

種類	平成25年9月期末	平成26年9月期末
有価証券	3	4
債権	203	187
不動産	2,420	2,540
その他	—	—
計	2,627	2,732
保証	4,465	2,748
信用	597	1,116
合計	7,690	6,598

## 特定海外債権残高

(金額単位：百万円)

該当ありません。

# 単体情報(貸出金)

リスク管理債権額 (金額単位：百万円)			金融再生法に基づく資産の査定額 (金額単位：百万円)		
区分	平成25年9月期末	平成26年9月期末	区分	平成25年9月期末	平成26年9月期末
破綻先債権	673	618	破産更生債権及びこれらに準ずる債権	12,841	8,883
延滞債権	58,386	47,180	危険債権	46,521	39,428
3カ月以上延滞債権	250	52	要管理債権	11,889	7,286
貸出条件緩和債権	11,639	7,234	正常債権	1,492,261	1,525,221
合計	70,950	55,086			

貸倒引当金の中間期末残高及び期中の増減額 (金額単位：百万円)								
種類	平成25年3月期	平成25年9月期			平成26年3月期	平成26年9月期		
	期末残高	当中間期増加額	当中間期減少額	中間期末残高	期末残高	当中間期増加額	当中間期減少額	中間期末残高
一般貸倒引当金	12,536	12,295	12,536	12,295	10,852	10,999	10,852	10,999
個別貸倒引当金	13,070	10,897	13,070	10,897	12,613	11,706	12,613	11,706
うち非居住者向け債権分	1,401	1,342	1,401	1,342	811	763	811	763
合計	25,606	23,193	25,606	23,193	23,466	22,705	23,466	22,705

貸出金償却額 (金額単位：百万円)		
	平成25年9月期	平成26年9月期
貸出金償却額	326	441

自己査定・金融再生法開示債権・リスク管理債権の状況 (金額単位：百万円)				
自己査定 債務者区分 与信残高	金融再生法開示債権			リスク管理債権
	区分 与信残高(総与信比率) (A)	担保・保証等 引当額 保全額合計(B)	保全率 (B) / (A)	区分 貸出金残高(貸出金比率)
破綻先債権 831 実質破綻先債権 8,052	破産更生債権及びこれらに準ずる債権 8,883(0.56%)	5,386 3,497 8,884	100.01%	破綻先債権 618(0.03%)
破綻懸念先債権 39,428	危険債権 39,428(2.49%)	26,041 8,091 34,132	86.56%	延滞債権 47,180(3.01%)
要注意先債権 174,906	要管理先債権 8,829	1,942 1,358 3,301	45.30%	3カ月以上延滞債権 52(0.00%) 貸出条件緩和債権 7,234(0.46%)
	小計 55,599(3.51%)	33,370 12,947 46,317	83.30%	合計 55,086(3.52%)
正常先債権 1,347,529	正常債権 1,525,221			
総与信残高 1,570,748	総与信残高 1,580,820			貸出金残高 1,562,742

※金融再生法(金融機能の再生のための緊急措置に関する法律)に基づく開示債権額は中間貸借対照表の社債(当該社債を有する金融機関がその元本の償還及び利息の支払の全部又は一部について保証しているものであって、当該社債の発行が金融商品取引法(昭和23年法律第25号)第2条第3項に規定する有価証券の私募によるものに限る。)、貸出金、外国為替、その他資産中の未収利息及び仮払金、支払承諾見返の各勘定に計上されるもの、並びに中間貸借対照表に注記することとされている有価証券の貸付けを行っている場合のその有価証券(使用貸借又は質貸借契約によるものに限る。))について債務者の財政状態及び経営成績等を基礎として算出します。

保有有価証券残高		(金額単位：百万円)						
種 類		平成25年9月期			平成26年9月期			
		国内業務部門	国際業務部門	合 計	国内業務部門	国際業務部門	合 計	
有 価 証 券	国債	平均残高	376,865	—	376,865	479,239	—	479,239
		構成比 (%)	53.69	—	48.36	55.02	—	49.06
		中間期末残高	354,266	—	354,266	535,266	—	535,266
		構成比 (%)	50.81	—	45.69	56.67	—	50.19
	地方債	平均残高	72,239	—	72,239	92,365	—	92,365
		構成比 (%)	10.29	—	9.27	10.60	—	9.46
		中間期末残高	74,097	—	74,097	95,166	—	95,166
		構成比 (%)	10.63	—	9.56	10.08	—	8.92
	社債	平均残高	199,700	—	199,700	239,717	—	239,717
		構成比 (%)	28.45	—	25.63	27.52	—	24.54
		中間期末残高	203,521	—	203,521	237,848	—	237,848
		構成比 (%)	29.19	—	26.25	25.18	—	22.30
株式	平均残高	45,390	—	45,390	44,242	—	44,242	
	構成比 (%)	6.47	—	5.82	5.08	—	4.53	
	中間期末残高	53,732	—	53,732	58,112	—	58,112	
	構成比 (%)	7.70	—	6.93	6.15	—	5.45	
其 他 の 証 券	平均残高	7,737	77,391	85,129	15,533	105,659	121,192	
	うち外国債券	/		77,259	77,259	/		105,657
		うち外国株式	/		1	1	/	
	構成比 (%)		1.10	100.00	10.92	1.78	100.00	12.41
	中間期末残高	11,621	78,092	89,713	18,135	122,031	140,167	
	うち外国債券	/		78,090	78,090	/		122,030
		うち外国株式	/		1	1	/	
	構成比 (%)		1.67	100.00	11.57	1.92	100.00	13.14
合 計	平均残高	701,933	77,391	779,325	871,098	105,659	976,757	
	構成比 (%)	100.00	100.00	100.00	100.00	100.00	100.00	
	中間期末残高	697,239	78,092	775,331	944,529	122,031	1,066,561	
	構成比 (%)	100.00	100.00	100.00	100.00	100.00	100.00	

(注) 1. 貸付有価証券は、有価証券の種類ごとに区分して記載しております。  
 2. 国際業務部門の国内店外貨建取引の平均残高は、月次カレント方式により算出しております。

商品有価証券平均残高		(金額単位：百万円)		
期 間 別	商品国債	商品地方債	商品政府保証債	合 計
平成25年9月期	518	10	—	529
平成26年9月期	573	18	—	591

## 有価証券関係 (平成25年9月期)

(金額単位：百万円)

### 1. 満期保有目的の債券

	種 類	平成25年9月期末		
		中間貸借対照表計上額	時 価	差 額
時価が中間貸借対照表計上額を超えるもの	国債	9,892	10,052	159
	地方債	1	1	0
	短期社債	—	—	—
	社債	2,900	2,918	18
	その他	—	—	—
	小計	12,793	12,971	178
時価が中間貸借対照表計上額を超えないもの	国債	—	—	—
	地方債	—	—	—
	短期社債	—	—	—
	社債	—	—	—
	その他	—	—	—
	小計	—	—	—
合計		12,793	12,971	178

### 2. 子会社株式及び関連会社株式

	平成25年9月期末		
	中間貸借対照表計上額	時 価	差 額
子会社株式	—	—	—
関連会社株式	—	—	—
合計	—	—	—

(注) 時価を把握することが極めて困難と認められる子会社株式及び関連会社株式

	平成25年9月期末
	中間貸借対照表計上額
子会社株式	129
関連会社株式	290
合計	420

これらについては、市場価格がなく、時価を把握することが極めて困難と認められることから、上表の「子会社株式及び関連会社株式」には含めておりません。

### 3. その他有価証券

	種 類	平成25年9月期末		
		中間貸借対照表計上額	取得原価	差 額
中間貸借対照表計上額が取得原価を超えるもの	株式	35,436	23,470	11,966
	債券	469,054	455,294	13,759
	国債	268,425	259,886	8,539
	地方債	70,497	68,488	2,008
	短期社債	—	—	—
	社債	130,130	126,919	3,211
	その他	55,310	53,042	2,267
	小計	559,801	531,806	27,994
中間貸借対照表計上額が取得原価を超えないもの	株式	11,229	14,667	△ 3,438
	債券	150,037	150,172	△ 134
	国債	75,948	75,956	△ 8
	地方債	3,598	3,604	△ 6
	短期社債	—	—	—
	社債	70,490	70,610	△ 120
	その他	33,912	34,699	△ 787
小計	195,179	199,539	△ 4,360	
合計	754,980	731,346	23,633	

(注) 時価を把握することが極めて困難と認められるその他有価証券

	平成25年9月期末
	中間貸借対照表計上額
株式	6,646
その他	490
合計	7,137

これらについては、市場価格がなく、時価を把握することが極めて困難と認められることから、上表の「その他有価証券」には含めておりません。

## 金銭の信託関係 (平成25年9月期)

(金額単位：百万円)

- 満期保有目的の金銭の信託  
該当ありません。
- その他の金銭の信託 (運用目的及び満期保有目的以外)  
該当ありません。

## その他有価証券評価差額金 (平成25年9月期)

(金額単位：百万円)

中間貸借対照表に計上されているその他有価証券評価差額金の内訳は、次のとおりであります。

	平成25年9月期末
評価差額	23,640
その他有価証券	23,640
(△) 繰延税金負債	8,135
その他有価証券評価差額金	15,505

(注) 投資事業有限責任組合に係る評価差額6百万円については、「評価差額」の内訳「その他有価証券」に含めて記載しております。

## 有価証券関係 (平成26年9月期)

(金額単位：百万円)

- 満期保有目的の債券

	種 類	平成26年9月期末		
		中間貸借対照表計上額	時 価	差 額
時価が中間貸借対照表計上額を超えるもの	国債	9,930	10,062	132
	地方債	0	0	0
	短期社債	—	—	—
	社債	—	—	—
	その他	—	—	—
	小計	9,930	10,063	132
時価が中間貸借対照表計上額を超えないもの	国債	—	—	—
	地方債	—	—	—
	短期社債	—	—	—
	社債	—	—	—
	その他	—	—	—
	小計	—	—	—
合計	9,930	10,063	132	

- 子会社株式及び関連会社株式

	平成26年9月期末		
	中間貸借対照表計上額	時 価	差 額
子会社株式	—	—	—
関連会社株式	—	—	—
合計	—	—	—



# 単体情報(時価情報)

(注) 時価を把握することが極めて困難と認められる子会社株式及び関連会社株式

	平成26年9月期末
	中間貸借対照表計上額
子会社株式	119
関連会社株式	290
合計	410

これらについては、市場価格がなく、時価を把握することが極めて困難と認められることから、上表の「子会社株式及び関連会社株式」には含めておりません。

### 3. その他有価証券

	種 類	平成26年9月期末		
		中間貸借対照表計上額	取得原価	差 額
中間貸借対照表計上額が取得原価を超えるもの	株式	38,148	21,573	16,575
	債券	758,399	745,318	13,081
	国債	497,907	489,073	8,834
	地方債	89,157	87,295	1,861
	短期社債	—	—	—
	社債	171,334	168,949	2,385
	その他	129,586	124,027	5,558
	小計	926,134	890,919	35,215
中間貸借対照表計上額が取得原価を超えないもの	株式	12,705	15,409	△ 2,704
	債券	99,950	100,003	△ 52
	国債	27,428	27,436	△ 7
	地方債	6,008	6,015	△ 7
	短期社債	—	—	—
	社債	66,513	66,551	△ 37
	その他	10,345	10,367	△ 22
	小計	123,000	125,780	△ 2,779
合計	1,049,135	1,016,699	32,436	

(注) 時価を把握することが極めて困難と認められるその他有価証券

	平成26年9月期末
	中間貸借対照表計上額
株式	6,848
その他	235
合計	7,084

これらについては、市場価格がなく、時価を把握することが極めて困難と認められることから、上表の「その他有価証券」には含めておりません。

## 金銭の信託関係 (平成26年9月期)

(金額単位：百万円)

### 1. 満期保有目的の金銭の信託

該当ありません。

### 2. その他の金銭の信託 (運用目的及び満期保有目的以外)

該当ありません。

## その他有価証券評価差額金 (平成26年9月期)

(金額単位：百万円)

中間貸借対照表に計上されているその他有価証券評価差額金の内訳は、次のとおりであります。

	平成26年9月期末
評価差額	32,454
その他有価証券	32,454
(△) 繰延税金負債	11,357
その他有価証券評価差額金	21,097

(注) 投資事業有限責任組合に係る評価差額18百万円については、「評価差額」の内訳「その他有価証券」に含めて記載しております。

## 取引の時価等に関する事項 (平成25年9月期)

(金額単位：百万円)

### 1. ヘッジ会計が適用されていないデリバティブ取引

ヘッジ会計が適用されていないデリバティブ取引について、取引の対象物の種類ごとの中間決算日における契約額又は契約において定められた元本相当額、時価及び評価損益並びに当該時価の算定方法は、次のとおりであります。なお、契約額等については、その金額自体がデリバティブ取引に係る市場リスクを示すものではありません。

#### (1) 金利関連取引

該当ありません。

#### (2) 通貨関連取引

区分	種類	平成25年9月期末			
		契約額等	契約額等のうち 1年超のもの	時 価	評価損益
金融 商品 取引 所	通貨先物				
	売建	—	—	—	—
	買建	—	—	—	—
	通貨オプション				
	売建	—	—	—	—
	買建	—	—	—	—
店 頭	通貨スワップ	76,096	61,354	51	51
	為替予約				
	売建	62,379	—	543	543
	買建	729	—	△ 2	△ 2
	通貨オプション				
	売建	—	—	—	—
	買建	—	—	—	—
	その他				
	売建	—	—	—	—
	買建	—	—	—	—
合計	—	—	591	591	

(注) 1. 上記取引については時価評価を行い、評価損益を中間損益計算書に計上しております。

#### 2. 時価の算定

割引現在価値等により算定しております。

#### (3) 株式関連取引

該当ありません。

#### (4) 債券関連取引

該当ありません。

#### (5) 商品関連取引

該当ありません。

#### (6) クレジット・デリバティブ取引

該当ありません。

## 2. ヘッジ会計が適用されているデリバティブ取引

ヘッジ会計が適用されているデリバティブ取引について、取引の対象物の種類ごと、ヘッジ会計の方法別の中間決算日における契約額又は契約において定められた元本相当額及び時価並びに当該時価の算定方法は、次のとおりであります。なお、契約額等については、その金額自体がデリバティブ取引に係る市場リスクを示すものではありません。

### (1) 金利関連取引

ヘッジ会計の方法	種 類	平成25年9月期末			
		主なヘッジ対象	契約額等	契約額等のうち 1年超のもの	時 価
原則的処理 方法	金利スワップ	貸出金			
	受取固定・支払変動		—	—	—
	受取変動・支払固定		12,631	11,815	△ 571
	金利先物		—	—	—
	金利オプション その他		—	—	—
金利スワップ の特例処理	金利スワップ				
	受取固定・支払変動 受取変動・支払固定		—	—	—
	合計	—	—	—	△ 571

(注) 1. 金融資産・負債から生じる金利リスクに対するヘッジ会計の方法は、繰延ヘッジによっております。

#### 2. 時価の算定

取引所取引については、東京金融取引所等における最終の価格によっております。店頭取引については、割引現在価値やオプション価格計算モデル等により算定しております。

### (2) 通貨関連取引

ヘッジ会計の方法	種 類	平成25年9月期末			
		主なヘッジ対象	契約額等	契約額等のうち 1年超のもの	時 価
原則的処理 方法	通貨スワップ	外貨建の貸出金等	—	—	—
	為替予約		—	—	—
	資金関連スワップ		8,193	—	160
	その他		—	—	—
為替予約等の 振当処理	通貨スワップ		—	—	—
	為替予約		—	—	—
	合計	—	—	—	160

(注) 1. 主として「銀行業における外貨建取引等の会計処理に関する会計上及び監査上の取扱い」(日本公認会計士協会業種別監査委員会報告第25号)に基づき、繰延ヘッジによっております。

#### 2. 時価の算定

割引現在価値等により算定しております。

### (3) 株式関連取引

該当ありません。

### (4) 債券関連取引

該当ありません。

## 1. ヘッジ会計が適用されていないデリバティブ取引

ヘッジ会計が適用されていないデリバティブ取引について、取引の対象物の種類ごとの中間決算日における契約額又は契約において定められた元本相当額、時価及び評価損益並びに当該時価の算定方法は、次のとおりであります。なお、契約額等については、その金額自体がデリバティブ取引に係る市場リスクを示すものではありません。

## (1) 金利関連取引

該当ありません。

## (2) 通貨関連取引

区分	種類	平成26年9月期末			
		契約額等	契約額等のうち 1年超のもの	時 価	評価損益
金融 商品 取引 所	通貨先物				
	売建	—	—	—	—
	買建	—	—	—	—
	通貨オプション				
	売建	—	—	—	—
	買建	—	—	—	—
店 頭	通貨スワップ	89,756	44,962	48	48
	為替予約				
	売建	103,897	—	△ 1,139	△ 1,139
	買建	4,456	—	217	217
	通貨オプション				
	売建	—	—	—	—
	買建	—	—	—	—
	その他				
	売建	—	—	—	—
	買建	—	—	—	—
	合計	—	—	△ 873	△ 873

(注) 1. 上記取引については時価評価を行い、評価損益を中間損益計算書に計上しております。

## 2. 時価の算定

割引現在価値等により算定しております。

## (3) 株式関連取引

該当ありません。

## (4) 債券関連取引

該当ありません。

## (5) 商品関連取引

該当ありません。

## (6) クレジット・デリバティブ取引

該当ありません。

## 2. ヘッジ会計が適用されているデリバティブ取引

ヘッジ会計が適用されているデリバティブ取引について、取引の対象物の種類ごと、ヘッジ会計の方法別の中間決算日における契約額又は契約において定められた元本相当額及び時価並びに当該時価の算定方法は、次のとおりであります。なお、契約額等については、その金額自体がデリバティブ取引に係る市場リスクを示すものではありません。

### (1) 金利関連取引

ヘッジ会計の方法	種 類	平成26年9月期末			
		主なヘッジ対象	契約額等	契約額等のうち 1年超のもの	時 価
原則的処理 方法	金利スワップ 受取固定・支払変動	貸出金	—	—	—
	受取変動・支払固定		11,815	10,999	△ 555
	金利先物		—	—	—
	金利オプション		—	—	—
	その他		—	—	—
金利スワップ の特例処理	金利スワップ 受取固定・支払変動		—	—	—
	受取変動・支払固定		—	—	—
	合計	—	—	—	△ 555

(注) 1. 金融資産・負債から生じる金利リスクに対するヘッジ会計の方法は、繰延ヘッジによっております。

#### 2. 時価の算定

取引所取引については、東京金融取引所等における最終の価格によっております。店頭取引については、割引現在価値やオプション価格計算モデル等により算定しております。

### (2) 通貨関連取引

ヘッジ会計の方法	種 類	平成26年9月期末			
		主なヘッジ対象	契約額等	契約額等のうち 1年超のもの	時 価
原則的処理 方法	通貨スワップ	外貨建の貸出金等	—	—	—
	為替予約		—	—	—
	資金関連スワップ		466	—	△ 32
	その他		—	—	—
為替予約等の 振当処理	通貨スワップ		—	—	—
	為替予約		—	—	—
	合計	—	—	—	△ 32

(注) 1. 主として「銀行業における外貨建取引等の会計処理に関する会計上及び監査上の取扱い」(日本公認会計士協会業種別監査委員会報告第25号)に基づき、繰延ヘッジによっております。

#### 2. 時価の算定

割引現在価値等により算定しております。

### (3) 株式関連取引

該当ありません。

### (4) 債券関連取引

該当ありません。

定期預金の残存期間別残高

(金額単位：百万円)

種 類	期 間 期 間 別	期 間						合 計
		3か月未満	3か月以上 6か月未満	6か月以上 1 年 未 満	1 年以上 2 年 未 満	2 年以上 3 年 未 満	3年以上	
定期預金	平成25年9月期末	275,787	216,044	356,295	125,360	158,037	74,133	1,205,658
	平成26年9月期末	266,761	213,421	338,155	168,606	205,190	11,744	1,203,879
うち固定金利	平成25年9月期末	275,490	215,859	355,446	123,435	155,859	74,133	1,200,225
	平成26年9月期末	266,338	213,246	337,080	166,733	204,054	11,744	1,199,197
うち変動金利	平成25年9月期末	297	184	848	1,924	2,177	—	5,433
	平成26年9月期末	422	175	1,075	1,872	1,135	—	4,682

貸出金の残存期間別残高

(金額単位：百万円)

種 類	期 間 期 間 別	期 間					期間の定め のないもの	合 計
		1 年 以 下	1 年 超 3 年 以 下	3 年 超 5 年 以 下	5 年 超 7 年 以 下	7 年 超		
貸出金	平成25年9月期末	413,189	279,588	242,925	134,984	435,621	40,418	1,546,728
	平成26年9月期末	397,476	297,292	245,026	130,801	439,071	53,073	1,562,742
うち変動金利	平成25年9月期末		158,969	122,784	69,074	184,335	40,418	
	平成26年9月期末		159,451	112,204	61,783	158,540	53,073	
うち固定金利	平成25年9月期末		120,619	120,140	65,910	251,286	—	
	平成26年9月期末		137,840	132,822	69,017	280,530	—	

(注) 残存期間1年以下の貸出金については、変動金利、固定金利の区別をしておりません。

有価証券の残存期間別残高

(金額単位：百万円)

種 類	期 間 期 間 別	期 間						期間の定め のないもの	合 計
		1年以下	1 年 超 3 年 以 下	3 年 超 5 年 以 下	5 年 超 7 年 以 下	7 年 超 10 年 以 下	10 年 超		
国債	平成25年9月期末	72,407	53,443	119,710	15,395	93,308	—	—	354,266
	平成26年9月期末	39,527	61,067	298,469	67,839	68,362	—	—	535,266
地方債	平成25年9月期末	10,700	21,395	16,046	11,588	14,366	—	—	74,097
	平成26年9月期末	12,829	26,189	16,661	8,292	31,193	—	—	95,166
社債	平成25年9月期末	29,942	94,038	32,578	30,401	16,561	0	—	203,521
	平成26年9月期末	63,373	97,546	56,147	11,327	9,452	0	—	237,848
株式	平成25年9月期末							53,732	53,732
	平成26年9月期末							58,112	58,112
その他の証券	平成25年9月期末	299	4,819	37,283	23,139	17,036	—	7,134	89,713
	平成26年9月期末	1,392	42,307	23,007	14,264	44,721	1,997	12,477	140,167
うち外国債券	平成25年9月期末	—	3,928	35,649	23,139	15,373	—	—	78,090
	平成26年9月期末	1,100	40,112	21,521	14,050	43,247	1,997	—	122,030
うち外国株式	平成25年9月期末							1	1
	平成26年9月期末							1	1

利回・原価・利鞘 (単位：%)				
種 類	期 別	国内業務部門	国際業務部門	合 計
資金運用利回	平成25年9月期	1.22	1.77	1.29
	平成26年9月期	1.07	1.33	1.13
資金調達原価	平成25年9月期	1.11	0.50	1.11
	平成26年9月期	1.06	0.40	1.05
総資金利鞘	平成25年9月期	0.11	1.27	0.18
	平成26年9月期	0.01	0.93	0.08

預貸率・預証率 (単位：%)					
種 類	部 門 別	平成25年9月期		平成26年9月期	
		中間期末	期中平均	中間期末	期中平均
預貸率	国内業務部門	59.46	60.91	57.56	58.32
	国際業務部門	187.86	181.12	188.75	192.89
	合計	61.33	62.73	59.67	60.46
預証率	国内業務部門	28.18	28.95	36.94	34.50
	国際業務部門	213.68	208.13	291.17	259.12
	合計	30.88	31.66	41.04	38.07

(注) 預金残高は譲渡性預金を含んでおります。

利益率 (単位：%)		
種 類	平成25年9月期	平成26年9月期
総資産経常利益率	0.44	0.39
自己資本経常利益率	11.08	9.42
総資産中間純利益率	0.30	0.36
自己資本中間純利益率	7.61	8.60

(注) 1. 総資産経常(中間純)利益率 =  $\frac{\text{経常(中間純)利益}}{(\text{期首総資産} + \text{中間期末総資産}) \div 2} \times \frac{365}{183} \times 100$   
 2. 自己資本経常(中間純)利益率 =  $\frac{\text{経常(中間純)利益}}{(\text{期首自己資本} + \text{中間期末自己資本}) \div 2} \times \frac{365}{183} \times 100$

※ 自己資本 = 純資産の部合計 - 新株予約権

金銭信託の受託残高		
(金額単位：百万円)		
種 類	平成25年9月期末	平成26年9月期末
金銭信託	29	26

信託期間別元本残高							
(金額単位：百万円)							
種 類	期 間 別	1年未満	1年以上 2年未満	2年以上 5年未満	5年以上	その他のもの	合 計
金銭信託	平成25年9月期末	—	—	—	29	—	29
	平成26年9月期末	—	—	—	26	—	26

(注) 貸付信託については取扱残高はありません。

信託財産残高表					
(金額単位：百万円)					
資 産					
科 目	期 間 別	平成25年9月期末		平成26年9月期末	
		金 額	構 成 比 (%)	金 額	構 成 比 (%)
現金預け金		29	100.00	26	100.00
合計		29	100.00	26	100.00
負 債					
科 目	期 間 別	平成25年9月期末		平成26年9月期末	
		金 額	構 成 比 (%)	金 額	構 成 比 (%)
金銭信託		29	100.00	26	100.00
合計		29	100.00	26	100.00

(注) 1. 共同信託他社管理財産 前中間会計期間末 一百万円、当中間会計期間末 一百万円  
 2. 元本補填契約のある信託については前中間会計期間末及び当中間会計期間末の取扱残高はありません。



大株主（上位10名）			
			(平成26年9月期末)
氏名又は名称	住 所	所有株式数（千株）	発行済株式総数に対する 所有株式数の割合（%）
日本トラスティ・サービス信託銀行株式会社(信託口)	東京都中央区晴海1丁目8番11号	20,822	9.52
明治安田生命保険相互会社	東京都千代田区丸の内2丁目1番1号	9,076	4.15
日本トラスティ・サービス信託銀行株式会社(信託口4)	東京都中央区晴海1丁目8番11号	5,729	2.62
損害保険ジャパン日本興亜株式会社	東京都新宿区西新宿1丁目26番1号	5,228	2.39
四国銀行従業員持株会	高知市南はりまや町一丁目1番1号	4,976	2.27
日垂化学工業株式会社	徳島県阿南市上中町岡491番地100	4,543	2.07
日本生命保険相互会社	東京都千代田区丸の内1丁目6番6号	4,095	1.87
株式会社四国銀行	高知市南はりまや町一丁目1番1号	2,463	1.12
株式会社みずほ銀行	東京都千代田区大手町1丁目5番5号	2,359	1.08
四銀総合リース株式会社	高知市菜園場町1番21号	2,359	1.07
計		61,654	28.21

(注) 1. 上記の信託銀行所有株式数のうち、当該銀行の信託業務に係る株式数は、次のとおりです。  
 日本トラスティ・サービス信託銀行株式会社(信託口) 20,822千株  
 日本トラスティ・サービス信託銀行株式会社(信託口4) 5,729千株  
 2. 当行の所有株式数は、実質所有株式数を記載しております。